

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	科学技術・学術政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	産業連携・地域支援課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	官民イノベーションプログラム: 実用化に向けた官民共同の研究開発の推進		
(事業名)	産学官による実用化促進のための研究開発支援(JSTIに対する出資事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	600億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大学等の優れた研究成果の企業化の加速のため、国から(独)科学技術振興機構に対して出資等を行う。(独)科学技術振興機構はこれらの資金を活用し、大学等の技術を用いて企業等が行う企業化開発を支援することで、大学等の優れた研究成果の実用化を目指す。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(政府出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年3月下旬 (独)科学技術振興機構へ600億円出資等 ・平成25年3月下旬 (独)科学技術振興機構にて公募開始 ・平成25年4月以降 公募を踏まえ、審査・採択・各課題の研究開発を順次開始し、600億円支出(委託等)。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・新技術に対する高い目利き能力を有する(独)科学技術振興機構の支援により、大学等で生まれた技術を用いてこれまで難しかった大規模な実証段階の開発や質の高い基礎研究の成果の企業化が可能となり、生産設備導入などの需要や新たな雇用を創出。((独)科学技術振興機構1機構において実施) ・大学等から生まれたリスクの高い革新的技術を用いた企業化開発段階に国の資金を投入し企業の実用化を後押しすることで、民間投資を誘因。 ・上記により市場の拡大が見込まれるため、さらなる需要や雇用が創出され、経済再生に貢献。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	・平成25年3月26日 (独)科学技術振興機構へ出資等 ・平成25年3月18日 (独)科学技術振興機構にて公募開始 (6月1日時点) ・平成25年5月10日 第1回公募締切 (平成25年6月1日時点 第1回申請課題について審査中、その後、順次、採択、契約の予定)		
	【進捗ステップのイメージ図】  <p align="center"> 国 ↓ 出資等 (3月26日) (独)科学技術振興機構 ↓ 委託 (3月18日公募開始) 企業等※ (大学等の技術シーズを活用した企業化開発) </p> <p align="center">※開発成功時等に開発費の返済、売上げに応じて実施料の納付を行う</p>		
	注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ↻: 未実施		
執行早期化のために講じている工夫	大学等の革新的技術と企業とを積極的にマッチングし、共同提案のための助言等を通じて、採択可能性を高める。また企業が応募しやすくなるよう、1年間程度導入試験(フィージビリティスタディ)ができる制度を設ける。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(独)科学技術振興機構のホームページにて公開 http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/index.html		